

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年4月30日

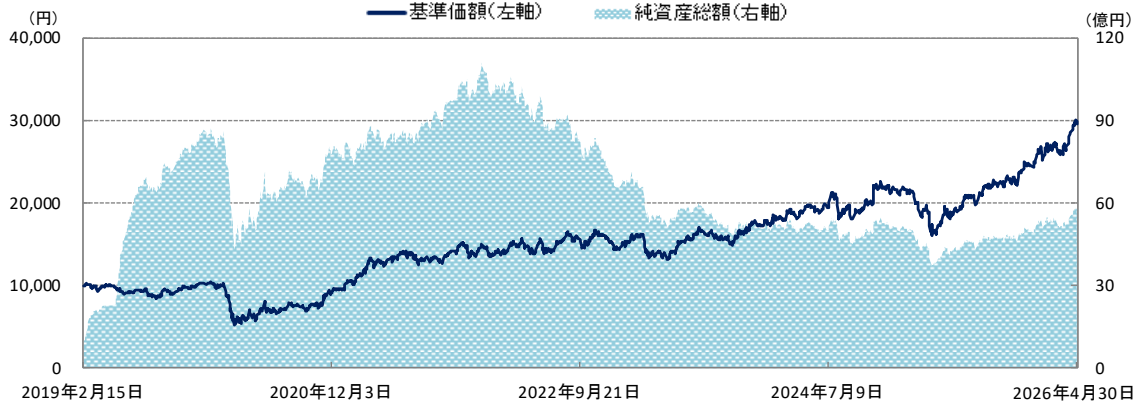
【作成日】2026年5月21日

運用状況(2026年4月30日現在)

ファンド設定日：2019年2月15日

日経新聞掲載名：マイクロ株式

<基準価額の推移：日次>



※グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 ※基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

<パフォーマンス・サマリー>

	2019年			2020年			2021年			2022年				2023年				2024年				2025年				2026年														
	上期*	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初末					
USマイクロキャップ株式ファンド	-7.69%	11.28%	2.72%	-31.75%	35.02%	-7.85%	44.06%	5.97%	52.66%	-5.94%	3.97%	6.67%	-3.18%	1.06%	-3.23%	7.47%	1.52%	-6.11%	13.80%	-5.47%	-7.56%	0.63%	4.66%	5.09%	-12.96%	-3.45%	4.41%	13.27%	3.87%	-0.64%	-2.49%	-6.33%	8.59%	9.38%	22.42%					
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)	-6.21%	11.73%	4.79%	-23.48%	30.42%	-0.21%	46.25%	3.42%	51.26%	-8.34%	3.97%	8.62%	-3.14%	0.21%	-4.74%	6.58%	3.34%	-5.95%	12.59%	-7.91%	-6.67%	-4.06%	5.44%	3.40%	-13.71%	-2.30%	6.66%	10.58%	3.27%	-1.70%	-3.68%	-7.69%	7.49%	13.12%	18.97%					
S&P500指数(配当込み、円ベース)	4.00%	13.70%	18.25%	-6.39%	18.23%	10.67%	23.95%	16.95%	44.96%	-7.11%	-0.83%	11.33%	-4.21%	-0.94%	-1.96%	5.14%	0.97%	-4.45%	9.82%	-4.80%	-6.91%	-5.81%	2.73%	3.74%	-0.20%	2.64%	6.16%	8.60%	1.43%	2.35%	-2.44%	-3.04%	7.61%	1.51%	35.02%					
USマイクロキャップ株式ファンド	0.48%	0.92%	7.00%	-1.26%	2.10%	0.30%	6.69%	-6.71%	-2.96%	7.46%	7.79%	-1.41%	21.01%	0.41%	-8.23%	-5.09%	-7.76%	7.54%	5.86%	3.93%	7.03%	1.09%	2.66%	4.21%	2.85%	13.62%	0.25%	3.20%	4.85%	-2.49%	2.49%	-0.46%	7.73%	-7.91%	-2.48%	9.33%	6.25%	-1.16%	19.87%	
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)	0.25%	3.20%	4.85%	-2.49%	2.49%	-0.46%	7.73%	-7.91%	-2.48%	9.33%	6.25%	-1.16%	19.87%	-1.44%	-9.21%	-6.79%	-6.91%	8.09%	7.01%	5.69%	6.53%	4.89%	7.10%	5.36%	3.14%	23.43%	7.21%	5.26%	4.29%	0.98%	2.37%	7.74%	-6.08%	-2.16%	1.27%	9.15%	1.37%	4.57%	41.14%	
S&P500指数(配当込み、円ベース)	7.21%	5.26%	4.29%	0.98%	2.37%	7.74%	-6.08%	-2.16%	1.27%	9.15%	1.37%	4.57%	41.14%	-0.65%	-6.32%	-4.76%	-4.91%	7.43%	5.22%	6.42%	0.61%	3.93%	6.09%	1.62%	1.43%	15.94%														
USマイクロキャップ株式ファンド	5.12%	5.83%	-3.49%	12.85%									21.17%	5.12%	5.83%	-3.49%	12.85%																							
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)	84.00%	121.66%	110.65%	209.15%									15.74%	5.24%	4.64%	-6.16%	12.00%																							
S&P500指数(配当込み、円ベース)	46.16%	115.07%	168.27%	319.52%									6.26%																											
USマイクロキャップ株式ファンド	70.65%	120.64%	126.68%	196.56%	16.27%																																			
ラッセルマイクロキャップバリュースコア指数(配当込み、円ベース)	84.00%	121.66%	110.65%	209.15%	16.94%																																			
S&P500指数(配当込み、円ベース)	46.16%	115.07%	168.27%	319.52%	22.00%																																			

各指数は、ブルームバーグのデータを使用しており、当ファンドのベンチマークではなく、参考指数として掲載しております。*設定日2019年2月15日から計測しております。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年4月30日

【作成日】2026年5月21日

＜基準価額・純資産総額＞

	当月末	
	金額	前月比
基準価額(円)	29,656	+3,378
純資産総額(百万円)	5,698	+567

※基準価額は10,000口当たりの金額です。

＜騰落率(税引前分配金再投資)(%)＞

	基準日	ファンド
1ヶ月	2026/3/31	12.9
3ヶ月	2026/1/30	15.3
6ヶ月	2025/10/31	29.9
1年	2025/4/30	70.7
3年	2023/4/28	120.6
5年	2021/4/30	126.7
設定来	2019/2/15	196.6

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜最近の分配実績(税引前)(円)＞

期	決算日	分配金
第3期	2021/10/25	0
第4期	2022/10/25	0
第5期	2023/10/25	0
第6期	2024/10/25	0
第7期	2025/10/27	0
設定来累計		0

※分配金は10,000口当たりの金額です。表は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

＜資産構成比(%)＞

	当月末	前月比
株式等	99.9	0.2
現金等	0.1	-0.2
合計	100.0	0.0

※株式等の構成比はマザーファンドの組入れ比率です。

＜基準価額の変動要因(円)＞

	当月
株式等	+3,312
為替	+115
分配金	0
その他(信託報酬等)	-49
合計	+3,378

※基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は金額の場合は切り捨て、それ以外の数値は四捨五入して表示しています。
※この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。各比率は四捨五入しており合計が100%とならない場合があります。

マザーファンドの運用状況(現地2026年4月29日現在)

＜ポートフォリオ＞

株式組入れ比率	組入れ銘柄数	平均時価総額
96.4%	122銘柄	11.6億ドル

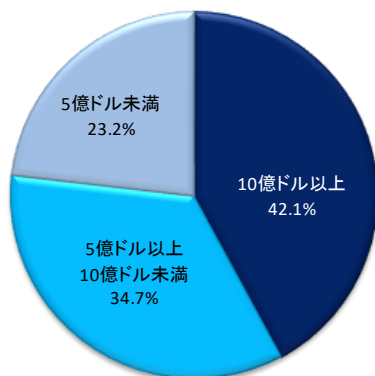
※ 株式組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率で、ETFを含みます。
※ 組入れ銘柄数及び平均時価総額にETFは含まれません。
※ 平均時価総額は、月末現在組入れ銘柄の加重平均時価総額です。

＜セクター別配分＞

セクター	マザーファンド	ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数
一般消費財・サービス	9.4%	6.2%
生活必需品	0.7%	1.0%
エネルギー	6.7%	7.5%
金融	26.1%	26.6%
ヘルスケア	4.3%	22.5%
資本財・サービス	17.2%	11.5%
情報技術	21.9%	15.3%
素材	4.4%	3.3%
不動産	2.4%	3.6%
コミュニケーション・サービス	2.7%	1.7%
公益事業	0.6%	0.8%

※ GICS(世界産業分類基準)の分類を使用しております。各セクターの配分比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。尚、現金等は含まれません。

＜時価総額別配分＞



※ 各配分比率は、保有株式時価総額の合計に対する比率です。ETFは含まれません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年4月30日

【作成日】2026年5月21日

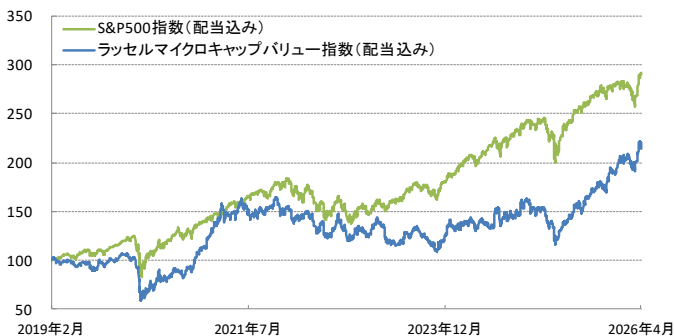
<組入れ上位10銘柄>

順位	銘柄名	セクターおよび概要	時価総額 (億ドル)	組入れ 比率
1	エヌライト	(情報技術) 航空宇宙、防衛、半導体業界向けに高出力レーザーを開発。	36.6	1.9%
2	ベル・ヒューズ	(情報技術) 過電圧や誤配線による製品の破損を防ぐ電源ヒューズ等の電子部品を製造。	32.3	1.8%
3	イコル・ホールディングス	(情報技術) 半導体製造プロセスに利用されるガスと化学物質の供給システムを提供。	22.1	1.6%
4	ディジ・インターナショナル	(情報技術) IoT関連部品およびソフトウェアをグローバルに提供。	20.6	1.4%
5	アードモア・ SHIPPING	(エネルギー) 石油製品や化学物質の海洋輸送サービスを提供。	7.3	1.4%
6	サーモン・グループ・ ホールディングス	(資本財・サービス) 熱処理技術を用いたパイプやタンクの凍結防止、温度管理、融雪や融氷などのサービスを提供。	19.5	1.1%
7	ビシェイ・プレジジョン・ グループ	(情報技術) 航空宇宙や防衛市場向けに高精度センサーや計量機器、計測システムを提供。	7.5	1.1%
8	ベンチマーク・エレクトロニクス	(情報技術) 航空宇宙・防衛、通信、医療といった業界向けにオーダーメイドで各種電子機器を製造。	26.0	1.1%
9	タイタン・マシーナリー	(資本財・サービス) 米国及び欧州にて、農業用及び建設業用機器の小売チェーンを運営。	4.7	1.1%
10	エンピリ	(資本財・サービス) 幅広い産業向けに廃棄物処理やリサイクル等の環境ソリューションを提供。	15.9	1.1%

※<組入れ上位10銘柄>にはETFは含まれません。組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。上記は、当ファンドの将来の投資成果等を示唆或いは保証するものではありません。当ファンドにおいて、<組入れ上位10銘柄>をはじめ、この資料に記載されている銘柄の保有を今後も継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ご参考情報

<参考指数の推移(米ドルベース)>



当月騰落率:
S&P500指数(配当込み) 12.56%
ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み) 11.64%

<為替(円/米ドル)推移>



当月末: 160.39円
前月末: 159.88円
当月騰落率: 0.32%

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年4月30日

【作成日】2026年5月21日

ファンド・マネージャー・コメント

＜市場動向＞

4月の米国株式市場(現地3月31日～4月29日)は、半導体やデータセンター関連株が主導する形で大きく上昇しました。月前半は、米国とイランによる2週間の停戦合意を受け市場参加者のリスク選好が高まったことから、幅広い銘柄が値上がりしています。月後半に入ると、停戦期間の延長が発表された一方で、交渉の長期化懸念やエネルギー価格の高止まりに伴う利下げ観測の後退が逆風となりました。但し、ハイテク企業の業績拡大に加え、ハイパースケーラー(世界規模で超巨大データセンターを運営し、高性能なクラウドサービスを提供するIT企業)によるAIインフラへの設備投資額の引き上げを支援材料として半導体やデータセンター関連株が急騰し、相場全体としては堅調な展開となりました。最終的に、前月末(現地3月30日)比でS&P500指数(配当込み、ドルベース)は+12.56%、ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数(配当込み、ドルベース)は+11.64%となっています。尚、為替は0.32%の円安ドル高となり、S&P500指数(配当込み、円ベース)は同+12.92%、ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数(配当込み、円ベース)は同+12.00%でした。

＜運用概況＞

当月の当ファンドの基準価額は前月末比+12.85%となりました。当月は上述の市場環境において大幅に値を上げた情報技術セクターを高位に組み入れていた他、金融セクターにおける銘柄選択が奏功し、ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数(配当込み、円ベース)をアウトパフォームしています。

個別銘柄動向については、2025年10-12月期決算において、防衛関連を中心とした新規案件獲得や受注増加の見通しが示されたコピン(Kopin:防衛、産業、医療機器向けに超小型ディスプレイや光学部品を製造)が月間+109%、AI向け半導体のテスト需要拡大による業績伸長が期待されるコヒュー(Cohu:半導体製造工程で用いる動作試験装置や温度制御装置を製造)が同+56%、半導体製造装置関連企業の堅調な収益予想が好感されたイコル・ホールディングス(Ichor Holdings:半導体製造装置メーカー向けに特殊ガス及び薬液供給システムを提供)が同+51%と上昇したことなどからプラスに寄与しました。

一方で、冬場の悪天候や原材料価格高騰などにより収益性が悪化したインスティール・インダストリーズ(Insteel Industries:コンクリート構造物の補強に使用されるスチール・ワイヤー等を製造)が月間-22%、経営効率化を目的とした組織再編およびコスト削減施策を発表し2026年4-6月期にその費用計上を見込んでいることが嫌気されたマイメディクス・グループ(MiMedx Group:外傷の治癒促進や炎症抑制に効果的な胎盤組織由来の同種移植片を開発)が同-20%、最大7.5億ドル相当の新規自社株発行を可能とする目論見書を提出したことが悪材料となったインフィニティ・ナチュラル・リソースズ(Infinity Natural Resources:米国東部に位置するアパラチア盆地で石油や天然ガスを開発・生産)が同-12%と値を下げたこと等から、パフォーマンスの重石となりました。

個別銘柄の売買では、防衛装備の近代化やドローン関連需要の恩恵を受け受注が高水準で推移すると見込まれるコピン(前掲)、高いキャッシュフロー創出力に対してバリュエーションが割安なプログレス・ソフトウェア(Progress Software:企業向けにAIを活用した業務アプリケーションおよびインフラ管理ソフトウェアを提供)、融資残高の伸長と貸出利ざやの改善により収益向上が期待されるサザン・ファースト・バンクシェアーズ(Southern First Bancshares:サウスカロライナ州、ノースカロライナ州、ジョージア州を中心に金融サービスを提供する銀行持株会社)の計3銘柄を新規に組み入れています。

他方、同業大手のファースト・イーグル・インベストメンツ(First Eagle Investments)による買収が完了したダイヤモンド・ヒル・インベストメント・グループ(Diamond Hill Investment Group:証券投資顧問や資産管理サービスをグローバルに提供)、CVBフィナンシャル(CVB Financial)との合併が実施されたヘリテージ・コマース(Heritage Commerce:子会社を通じて米国全土でファクタリング融資を提供するカリフォルニア州の銀行持株会社)など計3銘柄を全売却しました。

結果、当月末(現地4月29日)の組入れ銘柄数は前月末と変わらず、122銘柄となっています。

＜市場見通し及び今後の運用方針＞

米国株式市場では、AI向け投資への強い期待を背景に、半導体やデータセンター関連を中心としたテクノ

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年4月30日

【作成日】2026年5月21日

ロジー株の上昇が続いています。こうした動きは当ファンドが主な投資対象とする超小型(マイクロキャップ)株式に留まらず、中小型株式市場全体に波及しており、バリュー株の代表的な指数の一つであるラッセル2500バリュー指数においても、指数本来の性質が変容しつつある状況が見受けられます。

その象徴がサンディスク(SanDisk)です。2025年にウェスタン・デジタル(Western Digital)から独立分社した同社は、同年に1株あたり11ドルの損失を計上していたにも拘らず、AI向け設備投資の急拡大によるメモリ価格高騰(約1年で3倍超)を受けて業績が急成長しています。2027年にはEPS(1株あたり利益)が164ドルへと大幅に伸長するという予想が株価に織り込まれており、この1銘柄だけでラッセル2500バリュー指数の4%近くを占めるに至っています。同様の傾向は、AI向けデータセンターの急増に伴いネットワーク需要が高まる光通信企業や、光と電気信号を相互変換する技術(オプトエレクトロニクス)を手掛ける企業にも波及し、コヒレント(Coherent)は株価収益率(PER)186倍、ルメンタム・ホールディングス(Lumentum Holdings)は同342倍という高水準で取引されており、サンディスクを含めたこの3銘柄だけで同指数の6%超を構成しています。

ここで注目すべきは、最も割高な銘柄群がラッセル2500バリュー指数という「割安株指数」に含まれそのリターンを牽引しているという特異な状況です。これは指数そのものへの盲目的な追随がいかにか危険いかを示しています。こうした状況は、1990年代末のインターネット普及期における設備投資ブームを想起させます。当時も光ファイバーやサーバーの需要が実際に高まりましたが、設備投資サイクルが転換した途端、関連銘柄の株価は暴落し長期的な平均へと急速に収束しました。ここから学べる教訓は、技術の優劣ではなく、「どんな価格で買うか」が依然として重要だということです。当ファンドは、AI関連の中長期的な成長シナリオを否定するつもりはありませんが、「重要な企業であること」と「どんな価格でも投資して良いこと」は全く別の話であると考えています。将来の高成長期待が既に株価に大きく織り込まれた銘柄には、需給や設備投資サイクルの変動に伴う反動リスクが潜んでいることに注意が必要です。

当ファンドは引き続き、楽観的な経済シナリオを前提にしなければ正当化できないような価格では投資しないという規律の下で、企業の本質的価値に対して割安かつ明確なカタリスト(株価上昇のきっかけ)を有する銘柄の発掘に注力する方針です。

＜個別銘柄投資事例＞

エートス・テクノロジーズ(LIFE)

当ファンドは2026年1月下旬に株価19ドルでエートス・テクノロジーズ(Ethos Technologies)のIPO(新規株式公開)に参加し、同社への投資を開始しました(次頁、図表2参照)。

同社は、2016年創業のインシュアテック(保険とテクノロジーを融合した分野)企業で、AIを活用して加入者、代理店、保険会社の3者をつなぐ生命保険販売プラットフォームを運営しています(次頁、図表1参照)。同社のプラットフォームを利用することで、加入者はスマートフォンやタブレットを通じ、提携保険会社が提供する保険商品の中からAIが提案する最適なプランの見積もりを取得可能です。また、加入手続きを10分程度で完了し、即座に保険契約を開始できる点も特徴です。代理店にとっては、見積書や契約書の作成、健康診断の設定、保険会社への審査申請といった多岐に亘るプロセスを大幅に簡略化できる他、従来は契約成立後に報酬が振り込まれるまで数週間を要していたところ、最短で翌日まで短縮されます。更に保険会社にとっても、複雑かつ時間のかかる審査業務の自動化を実現するとともに、自社で巨大な営業網を維持せずとも、同社プラットフォーム及び提携する1万超の代理店ネットワークを通じて自社商品の販売が可能となる為、効率的に顧客を獲得できます。

同社の強みは、迅速かつ正確な審査エンジンとビジネスモデルです。プラットフォームのAIエンジンは、1件の申し込みに対し処方薬の履歴、運転記録、信用スコアなど数十万に及ぶデータ項目をリアルタイムで取得、独自のアルゴリズムを用いて4万通りのルールと照合することで瞬時に審査結果を提供します。また、競合他社が保険金支払いの責任(引受リスク)を負担して収益悪化や経営難に陥る中、同社では販売と審査プロセスを効率化するプラットフォームの提供に特化し、引受リスクは大手保険会社が担うビジネスモデルを採用しています。その結果、自社で多額の負債を抱えることなく、手数料収入により収益を拡大し2023年には早くも黒字化を達成、その後も高い増収率を維持しています。

同社の株価は、2026年1月下旬に実施されたIPO後から下落し、しばらく軟調に推移していました。背景には、

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】 2026年 4月 30日

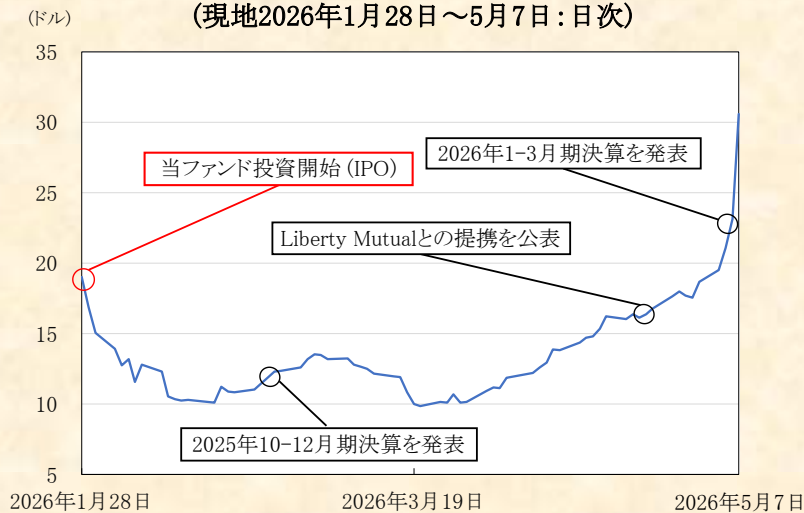
【作成日】 2026年 5月 21日

同業他社の多くが業績低迷に苦しんでいることから、同社の成長持続性に対する懸念が広がり買い控えにつながったことが挙げられます。しかし、2月に発表された2025年10-12月期決算では、売上高が前年同期比65%増となるなど堅調な業績が示された他、4月の世界的大手保険会社リバティ・ミューチュアル(Liberty Mutual)との提携公表が好感され上昇基調に転じています。尚、後発事象となりますが5月に発表された2026年1-3月期決算では、売上高が前年同期比104%増となり株価も急騰しました。当ファンドは中長期での投資を原則としているものの、足元では想定を上回るペースで上昇していることから、今後の株価動向やバリュエーション水準を慎重に見極めつつ保有方針を検討してまいります。

【図表1】 同社のサービスイメージ(左)およびIPO時の共同創業者(右)



【図表2】 同社の株価推移
(現地2026年1月28日～5月7日：日次)



注記: 図表1は同社のウェブサイトより引用し、図表2はブルームバーグのデータを基に弊社が作成しております。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】 2026年 4月 30日

【作成日】 2026年 5月 21日

ファンドの特色

1. バリュエーションが適正で、中長期的に高成長が期待できる米国マイクロキャップ株式へ主に投資を行います。

- 米国の金融商品取引所に上場する、マイクロキャップ株式に投資を行います。組入銘柄数は、100～150銘柄程度を目処とします。

(投資対象には、不動産投資信託(REIT)、預託証券(DR)を含みます。)

マイクロキャップ株式とは

一般的に、時価総額 15 億米ドル未満の超小型企業の株式を指します。

当ファンドでは、広義にラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄の時価総額範囲内の株式を指す場合もあります。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。

2. ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク(以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社)傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティ・アセット・マネジメントが運用を行います。

- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに本拠を構える米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社です。また同社の持ち株会社であるビクトリー・キャピタル・ホールディングス社は、2022年フォーチュン誌「全米急成長企業100社」に2年連続でランクインしています。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティ・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ※ 市況急変時の対応として、またはファンドの資金動向や投資環境等によって、上記の運用ができない場合、もしくは運用者の判断で上記の運用を行わない場合があります。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年4月30日

【作成日】2026年5月21日

ファンドのリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業活動や国内外の政治・経済・金融情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。

■ 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

■ 流動性リスク

大量の換金があった場合、換金代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・換金等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比して時価総額が小さく、取引量が少ないため、流動性リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ その他の留意事項(システムリスク・市場リスク等に関する事項)

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年4月30日

【作成日】2026年5月21日

お申込みメモ (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が別に定める単位(当初元本1口=1円) ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日の場合は、お申込みできません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、及び既に受け付けた申込みを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2019年2月15日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用 (詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に申込口数を乗じて得た額に、 3.30%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、 0.3%の率 を乗じて得た額をご負担いただきます。	

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率 2.134%(税抜1.94%) を乗じて得た額とします。 ※内訳(税抜)については以下の通りとします。			
	内訳 (税抜)	委託会社	年1.2%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先への報酬(年0.6%)が含まれております。				
その他の 費用・手数料	目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき(ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2026年4月30日

【作成日】2026年5月21日

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年11月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	バイビュー・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第397号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行います。）

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 日本商品先物取引協会 / 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
三菱UFJ eスマート証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 / 一般社団法人資産運用業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会 / 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

本資料にかかる留意事項

- 当資料は「USマイクロキャップ株式ファンド」のポートフォリオの状況及び今後の運用方針等について投資家の皆さまにご理解を深めていただくことを目的にバイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- 当資料に記載された内容は表記時点でのものであり、将来変更されることがあります。
- 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは、販売会社までお願いいたします。